

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	経理経営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	34
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
予算科目	下水道事業会計資本的支出	1 款	1 項	4 目		
事業名称	リース債務支払額					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				
		国	県	諸収入	企業債	建設改良積立金等
令和4年度	38,125	0				38,125
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	59,285					59,285
増△減	△ 21,160	0	0	0	0	△ 21,160

支出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
企業債+建設改良積立金等	29,603	37,467	52,636	41,037	44,147	51,198
事業費	17,625	20,217	24,358			
企業債+建設改良積立金等	17,625	20,217	24,358			

事業概要	<p>ファイナンス・リース取引によるリース資産のうち、26年4月以降新たにリースを開始する物件について、その費用を計上します。以下の要件を満たすリース取引をファイナンス・リース取引とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>リース取引に基づくリース期間の中途において当該契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引</li> <li>借手が、当該契約に基づき使用する物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リースの使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引</li> <li>リース期間が1年超</li> <li>契約総額が300万円超</li> </ol>							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業施行令（昭和27年政令第403号）、地方公営企業施行規則（昭和27年総理府令第73号）							
事業目的・効果（必要性）	期中に執行するリース取引について条件を精査し、ファイナンス・リース取引によるリース資産を正確に把握します。また、リース資産の状況について適正に財務諸表等に反映し、下水道事業会計の財務状況の把握に寄与します。							
根拠・データ等	令和4年度リース資産調査 令和4年度土木車両台帳							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年 リース契約締結 通年 リース料支払							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	計測機器のリース	5,658	8,280	▲ 2,622
②	自動車のリース	24,279	38,220	▲ 13,941	リース債務支払額で計上した車両について、貸借料であることが判明したことによる減
③	事務機器等のリース	8,188	12,785	▲ 4,597	パソコン台数減少による減
④					0
⑤					0
⑥					0
⑦					0
⑧					0
⑨					0
⑩					0
	細事業合計	38,125	59,285	▲ 21,160	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 榎山 敏浩	係長 佐々木 誠	企業会計 係 山口 奈穂
--------------------	-------------	-------------	--------------------